

Ⅱ 結果の概要

(事業所規模30人以上)

1 賃金の動き

平成30年における調査産業計の常用労働者1人当たりの平均月間現金給与総額は272,026円で、前年比3.8%減であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は233,588円で前年比2.9%減、特別に支払われた給与は38,438円で前年比9.3%減となった。

全国平均をみると、現金給与総額は372,162円、きまって支給する給与は295,944円、特別に支払われた給与は76,218円であった。

また、全国平均を100とした沖縄県の賃金は現金給与総額で73.1、きまって支給する給与で78.9であった。

(表1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比5.1%減、きまって支給する給与が4.1%減となった。

(表2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス業が574,027円で最も高く、次いで教育、学習支援業438,084円、学術研究等369,096円、金融業、保険業365,225円、情報通信業364,774円、運輸業、郵便業318,339円、医療、福祉299,256円、建設業299,189円、製造業240,607円、不動産業、物品賃貸業217,178円、生活関連サービス業等201,125円、卸売業、小売業198,315円、サービス業(他に分類されないもの)168,753円、飲食サービス業等166,243円の順となっている。

これを対前年比でみると、運輸業、郵便業が35.8%、サービス業(他に分類されないもの)が8.5%、情報通信業が4.2%、電気・ガス業が2.0%、製造業が1.3%、建設業が0.8%、飲食サービス業等が0.6%増加し、不動産業、物品賃貸業が19.2%、医療、福祉が15.0%、教育、学習支援業が3.9%、生活関連サービス業等が2.9%、卸売業、小売業が2.5%、金融業、保険業が1.9%、学術研究等が0.5%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス業が452,247円で最も高く、次いで教育、学習支援業332,822円、情報通信業301,796円、学術研究等299,201円、金融業、保険業296,605円、運輸業、郵便業274,904円、建設業270,845円、医療、福祉262,369円、製造業210,668円、不動産業、物品賃貸業193,203円、生活関連サービス業等179,649円、卸売業、小売業177,992円、サービス業(他に分類されないもの)154,990円、飲食サービス業等154,239円の順となっている。

これを対前年比でみると、運輸業、郵便業が33.9%、サービス業(他に分類されないもの)が6.4%、情報通信業が4.2%、電気・ガス業が3.9%、学術研究等及び製造業が0.8%増加し、不動産業、物品賃貸業が20.3%、医療、福祉が12.8%、金融業、保険業が6.5%、教育、学習支援業が3.0%、生活関連サービス業等が2.8%、建設業が2.2%、飲食サービス業等が0.7%、卸売業、小売業が0.6%減少した。

(表1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模30人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与						特別に支払われた給与	
	円	対前年比 %	円	対前年比 %	うち 所定内		うち 超過労働		円	対前年比 %
					給 与	対前年比 %	給 与	対前年比 %		
TL 調査産業計	272,026	△ 3.8	233,588	△ 2.9	217,835	△ 2.4	15,753		38,438	△ 9.3
D 建設業	299,189	0.8	270,845	△ 2.2	243,086	△ 5.7	27,759		28,344	40.5
E 製造業	240,607	1.3	210,668	0.8	189,272	2.1	21,396		29,939	4.3
F 電気・ガス業	574,027	2.0	452,247	3.9	404,160	2.5	48,087		121,780	△ 4.0
G 情報通信業	364,774	4.2	301,796	4.2	278,150	3.7	23,646		62,978	4.2
H 運輸業，郵便業	318,339	35.8	274,904	33.9	230,040	25.5	44,864		43,435	48.6
I 卸売業，小売業	198,315	△ 2.5	177,992	△ 0.6	169,287	1.0	8,705		20,323	△ 16.6
J 金融業，保険業	365,225	△ 1.9	296,605	△ 6.5	284,951	△ 1.7	11,654		68,620	24.1
K 不動産業，物品賃貸業	217,178	△ 19.2	193,203	△ 20.3	178,579	△ 19.9	14,624		23,975	△ 7.5
L 学術研究等	369,096	△ 0.5	299,201	0.8	283,913	3.6	15,288		69,895	△ 6.1
M 飲食サービス業等	166,243	0.6	154,239	△ 0.7	143,443	1.2	10,796		12,004	18.7
N 生活関連サービス等	201,125	△ 2.9	179,649	△ 2.8	169,330	△ 1.8	10,319		21,476	△ 2.6
O 教育，学習支援業	438,084	△ 3.9	332,822	△ 3.0	329,612	△ 2.1	3,210		105,262	△ 7.2
P 医療，福祉	299,256	△ 15.0	262,369	△ 12.8	245,150	△ 10.9	17,219		36,887	△ 28.3
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-		-	-
R その他のサービス業	168,753	8.5	154,990	6.4	145,837	7.8	9,153		13,763	38.5
全国平均 (調査産業計)	372,162	1.2	295,944	0.7	270,694	0.7	25,250		76,218	5.4
全国比較 (全国 = 100)	73.1		78.9		80.5		62.4		50.4	

- (注) 1. △は減少
 2. 鉱業、複合サービス事業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合は必ずしも一致しない
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模30人以上）

指数：平成27年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数	対前年 同月比 %	指 数	対前年 同月比 %
	指 数	対前年 同月比 %	指 数	対前年 同月比 %	指 数	対前年 同月比 %	指 数	対前年 同月比 %				
平成 26 年	98.2	1.3	99.0	△ 1.4	97.3	1.4	98.1	△ 1.4	97.3	0.9	99.2	2.8
平成 27 年	100.0	1.8	100.0	1.0	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.8	100.0	0.8
平成 28 年	103.2	3.2	102.9	2.9	101.4	1.4	101.1	1.1	101.5	1.5	100.3	0.3
平成 29 年	104.1	0.9	103.2	0.3	102.2	0.8	101.3	0.2	102.3	0.8	100.9	0.6
平成 30 年	100.1	△ 3.8	97.9	△ 5.1	99.2	△ 2.9	97.1	△ 4.1	99.8	△ 2.4	102.2	1.3
平成 30 年 1月	85.2	△ 2.9	83.5	△ 4.7	97.6	△ 3.2	95.7	△ 5.0	98.2	△ 2.3	102.0	1.9
2月	84.5	△ 5.7	82.8	△ 7.5	97.1	△ 2.9	95.1	△ 4.8	97.4	△ 2.3	102.1	2.0
3月	92.3	△ 1.0	90.7	△ 2.6	99.9	△ 2.9	98.1	△ 4.6	100.3	△ 2.6	101.8	1.7
4月	88.9	△ 2.5	87.7	△ 3.4	100.3	△ 3.1	98.9	△ 4.1	100.9	△ 2.7	101.4	1.0
5月	86.4	△ 4.3	85.1	△ 5.2	98.8	△ 2.8	97.3	△ 3.7	99.7	△ 2.4	101.5	0.9
6月	134.5	△ 6.6	132.5	△ 7.3	100.1	△ 2.0	98.6	△ 2.8	101.0	△ 1.6	101.5	0.8
7月	109.4	2.6	107.1	1.2	100.0	△ 2.8	97.9	△ 4.1	100.7	△ 2.4	102.1	1.3
8月	92.6	△ 2.9	90.4	△ 4.1	100.0	△ 3.3	97.7	△ 4.4	100.7	△ 2.4	102.4	1.2
9月	86.5	△ 3.8	84.2	△ 5.1	98.3	△ 3.8	95.7	△ 5.1	99.0	△ 3.3	102.7	1.3
10月	86.6	△ 3.0	83.9	△ 4.7	99.2	△ 2.8	96.1	△ 4.5	99.7	△ 2.6	103.2	1.7
11月	87.8	△ 3.4	85.2	△ 4.7	99.1	△ 2.8	96.1	△ 4.2	99.6	△ 2.4	103.1	1.4
12月	166.1	△ 8.2	161.7	△ 9.0	99.7	△ 2.9	97.1	△ 3.7	100.2	△ 2.4	102.7	0.8

- (注) 1. 表1の注1参照。
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模30人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をみると、電気・ガス業(211.0)が最も高く、以下、教育,学習支援業(161.0) 学術研究等(135.7)、金融業,保険業(134.3)、情報通信業(134.1)、運輸業,郵便業(117.0)、建設業(110.0)、医療,福祉(110.0)、製造業(88.5)、不動産業,物品賃貸業(79.8)、生活関連サービス業等(73.9)、卸売業,小売業(72.9)、サービス業(他に分類されないもの)(62.0)、飲食サービス業等(61.1)となっている。(図1)

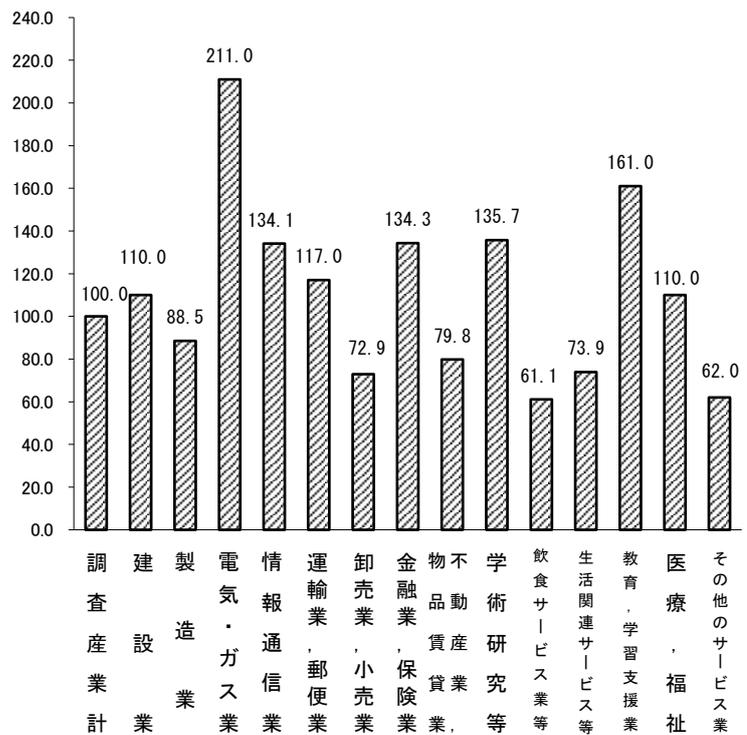


表3 男女別賃金比較 (規模30人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額			き ま っ て 支 給 す る 給 与		
	男 子	女 子	比 較 (男=100)	男 子	女 子	比 較 (男=100)
TL 調 査 産 業 計	331,615	221,140	66.7	284,743	189,905	66.7
D 建 設 業	305,352	225,456	73.8	276,416	204,193	73.9
E 製 造 業	288,826	164,131	56.8	249,305	149,389	59.9
F 電 気 ・ ガ ス 業	615,765	410,486	66.7	486,377	318,517	65.5
G 情 報 通 信 業	422,583	265,590	62.8	344,121	229,177	66.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業	327,456	281,924	86.1	285,893	231,016	80.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	268,407	139,443	52.0	238,574	127,108	53.3
J 金 融 業 , 保 険 業	555,555	297,083	53.5	437,746	246,074	56.2
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	251,135	151,912	60.5	222,950	136,028	61.0
L 学 術 研 究 等	419,896	244,373	58.2	335,694	209,606	62.4
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	213,056	127,503	59.8	194,989	120,517	61.8
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	245,984	165,384	67.2	218,181	148,949	68.3
O 教 育 , 学 習 支 援 業	532,064	394,385	74.1	402,881	300,246	74.5
P 医 療 , 福 祉	402,894	253,557	62.9	356,534	220,847	61.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	216,318	140,003	64.7	193,448	131,744	68.1

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子が331,615円に対し、女子は221,140円で男子の66.7%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を100として産業別に男女の比較をみると、運輸業,郵便業が86.1、教育,学習支援業が74.1、建設業が73.8、生活関連サービス業等が67.2、電気・ガス業が66.7、サービス業(他に分類されないもの)が64.7、医療,福祉が62.9、情報通信業が62.8、不動産業,物品賃貸業が60.5、飲食サービス業等が59.8、学術研究等が58.2、製造業が56.8、金融業,保険業が53.5、卸売業,小売業が52.0と男子が女子を上回っている。

2 労働時間の動き

平成 30 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると、146.2 時間で前年に比べて 2.9% 減となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 138.0 時間で前年比 1.4% 減少し、所定外労働時間は 8.2 時間で前年比 22.7% の減であった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業が 184.0 時間と最も多く、以下、製造業 172.1 時間、情報通信業 163.7 時間、運輸業、郵便業 162.5 時間、学術研究等 159.1 時間、電気・ガス業 152.5 時間、医療、福祉 147.7 時間、金融業、保険業 143.3 時間、生活関連サービス業等 141.3 時間、卸売業、小売業 140.1 時間、不動産業、物品賃貸業 139.2 時間、教育、学習支援業 134.7 時間、飲食サービス業等 132.6 時間、サービス業(他に分類されないもの)131.6 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 19.2 日で、前年差 0.1 日減となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均を 0.6 日上回っている。

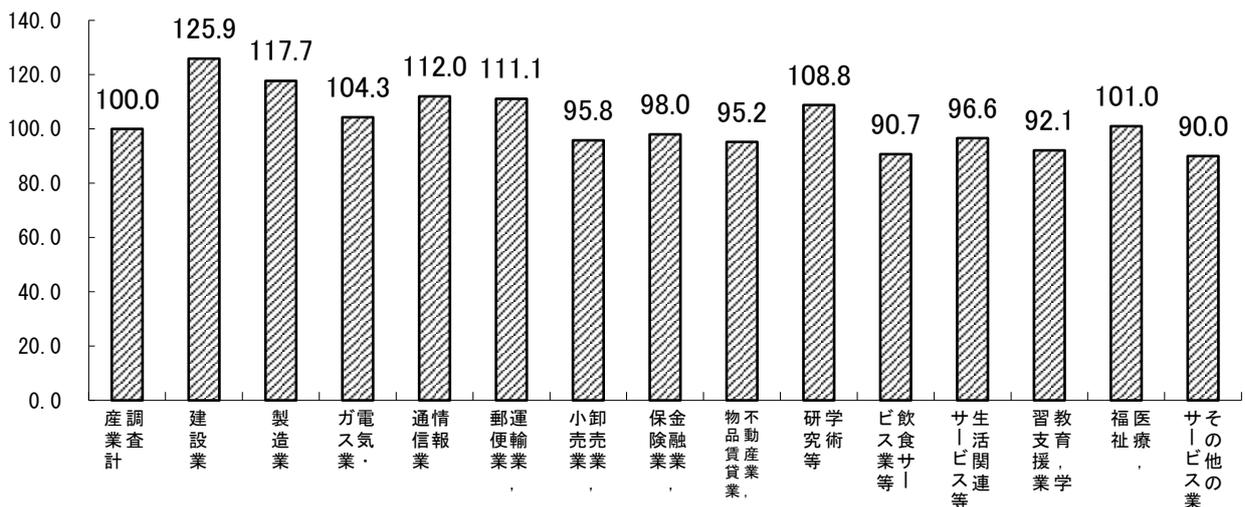
表 4 労働時間の動き (規模30人以上)

産 業	総 実 労 働 時 間		所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差
TL 調 査 産 業 計	146.2	△ 2.9	138.0	△ 1.4	8.2	△ 22.7	19.2	△ 0.1
D 建 設 業	184.0	△ 1.6	163.3	△ 4.5	20.7	28.3	20.7	△ 1.0
E 製 造 業	172.1	1.4	154.6	1.4	17.5	1.5	20.7	△ 0.1
F 電 気 ・ ガ ス 業	152.5	0.8	136.4	△ 0.3	16.1	11.8	18.3	0.3
G 情 報 通 信 業	163.7	3.8	150.4	3.1	13.3	13.2	20.2	1.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	162.5	△ 2.7	148.3	△ 0.9	14.2	△ 18.1	20.8	△ 0.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	140.1	△ 3.3	133.3	△ 2.4	6.8	△ 17.3	19.1	△ 0.3
J 金 融 業 , 保 険 業	143.3	△ 7.6	139.1	△ 3.9	4.2	△ 59.9	19.0	△ 0.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	139.2	△ 13.4	127.1	△ 9.7	12.1	△ 39.3	17.7	△ 1.9
L 学 術 研 究 等	159.1	△ 1.8	146.6	△ 0.5	12.5	△ 14.9	19.4	0.3
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	132.6	△ 4.8	124.8	△ 3.4	7.8	△ 23.4	18.0	△ 0.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	141.3	△ 6.2	133.9	△ 5.5	7.4	△ 16.9	19.1	△ 1.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	134.7	△ 4.9	133.4	4.7	1.3	△ 91.0	18.4	0.8
P 医 療 , 福 祉	147.7	△ 1.5	142.4	△ 0.8	5.3	△ 16.6	19.4	0.2
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	131.6	△ 2.7	123.8	△ 2.8	7.8	△ 2.9	18.2	△ 0.3
全 国 平 均 (調 査 産 業 計)	147.4	△ 0.7	134.9	△ 0.6	12.5	△ 1.1	18.6	△ 0.1

(注) 1. 表 1 の注 1. 注 2. 注 3. 参照
2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較 (規模30人以上)

(調査産業計=100)



3 雇用の動き

平成30年の推計常用労働者数は258,362人で前年に比べて0.5%増となっている。産業別に対前年比をみると、医療、福祉が3.1%、飲食サービス業等及び金融業、保険業が2.8%、教育、学習支援業及び情報通信業が1.5%、卸売業、小売業及び建設業が1.1%、生活関連サービス業等が1.0%、電気・ガス業が0.9%、運輸業、郵便業が0.8%、不動産業、物品賃貸業が0.1%増加し、製造業が2.4%、学術研究等が0.6%、サービス業(他に分類されないもの)が0.4%減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が60,940人(23.6%)、卸売業、小売業が42,236人(16.3%)、サービス業(他に分類されないもの)が32,996人(12.8%)、教育、学習支援業が24,317人(9.4%)、飲食サービス業等が20,364人(7.9%)、運輸業、郵便業が19,262人(7.5%)、製造業が13,854人(5.4%)、建設業が9,744人(3.8%)、情報通信業が9,686人(3.7%)、生活関連サービス業等が7,334人(2.8%)、金融業、保険業が6,990人(2.7%)、学術研究等が4,872人(1.9%)、不動産業、物品賃貸業が2,552人(1.0%)、電気・ガス業が2,413人(0.9%)となっている。

図3 常用労働者の産業別構成 (規模30人以上)

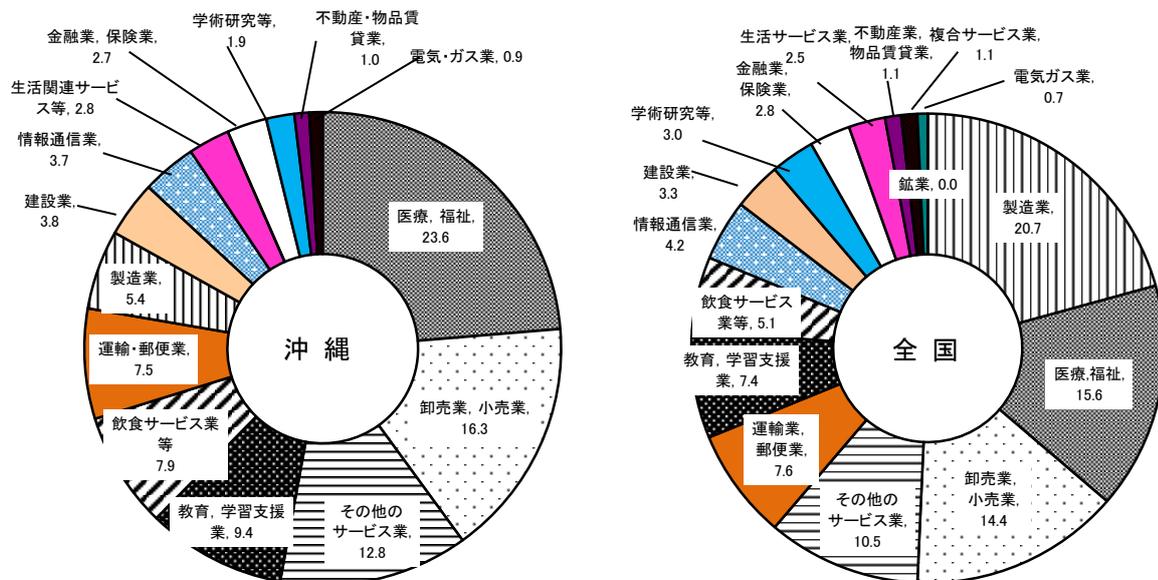
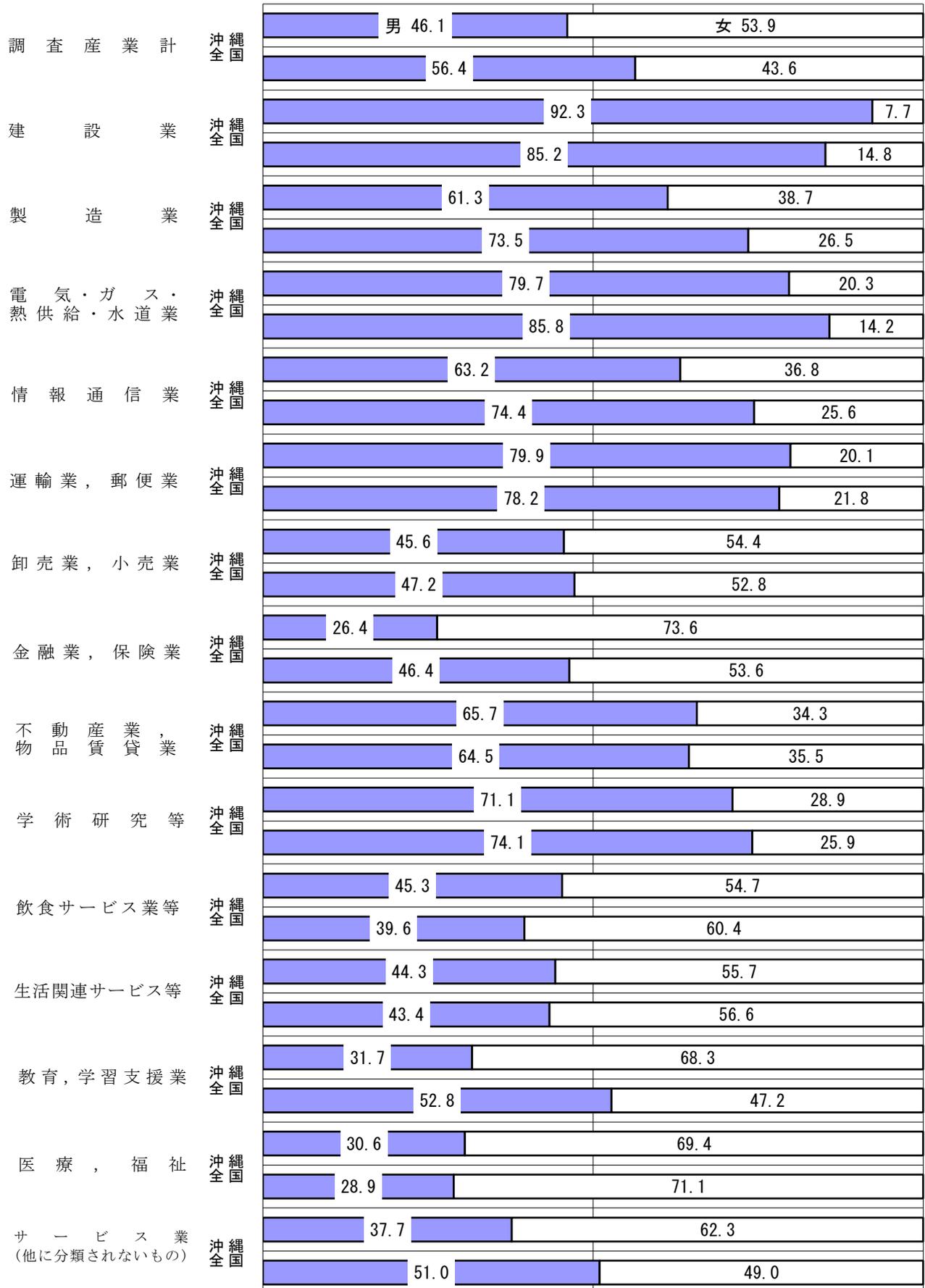


表5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模30人以上)

産業	推計常用労働者数				入職率 (%)	離職率 (%)
	人	%	男子 人	女子 人		
TL 調査産業計	258,362	0.5	118,976	139,384	2.68	2.58
D 建設業	9,744	1.1	8,991	754	1.03	0.97
E 製造業	13,854	△ 2.4	8,496	5,358	1.55	1.49
F 電気・ガス業	2,413	0.9	1,924	491	1.92	1.82
G 情報通信業	9,686	1.5	6,120	3,566	1.50	1.43
H 運輸業, 郵便業	19,262	0.8	15,398	3,864	1.06	1.02
I 卸売業, 小売業	42,236	1.1	19,271	22,965	2.58	2.63
J 金融業, 保険業	6,990	2.8	1,846	5,144	2.23	2.07
K 不動産業, 物品賃貸業	2,552	0.1	1,676	876	3.27	2.91
L 学術研究等	4,872	△ 0.6	3,464	1,408	1.72	1.74
M 飲食サービス業等	20,364	2.8	9,228	11,135	3.76	3.61
N 生活関連サービス等	7,334	1.0	3,252	4,082	2.53	2.50
O 教育, 学習支援業	24,317	1.5	7,709	16,608	6.26	5.51
P 医療, 福祉	60,940	3.1	18,649	42,291	1.92	1.68
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	32,996	△ 0.4	12,430	20,565	4.10	3.93

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模30人以上)



4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成30年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では339,115円、パートタイム労働者では98,937円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で164.2時間、パートタイム労働者では100.0時間で、1人平均出勤日数は、一般労働者で20.2日、パートタイム労働者で16.7日であった。

労働者数についてみると、平成30年の推計常用労働者数258,362人のうち一般労働者が186,149人(72.0%)で、パートタイム労働者数が72,213人(28.0%)であった。

表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

(1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与	きま	所定内	超過労働	特別に支	現金給与	きま	所定内	超過労働	特別に支
	総額	ま	給	給	払	総額	ま	給	給	払
TL 調査産業計	339,115	286,602	265,831	20,771	52,513	98,937	96,814	94,008	2,806	2,123
E 製造業	271,857	235,279	210,822	24,457	36,578	119,405	115,214	105,689	9,525	4,191
I 卸売業,小売業	313,907	272,237	255,986	16,251	41,670	106,964	103,512	100,771	2,741	3,452
P 医療,福祉	341,294	297,275	276,762	20,513	44,019	94,101	92,018	90,874	1,144	2,083

(2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総実	所定内	所定外	出勤日数	総実	所定内	所定外	出勤日数
	労働時間数	労働時間数	労働時間数		労働時間数	労働時間数	労働時間数	
TL 調査産業計	164.2	154.0	10.2	20.2	100.0	97.0	3.0	16.7
E 製造業	182.3	162.6	19.7	21.1	133.0	123.8	9.2	18.7
I 卸売業,小売業	173.1	161.5	11.6	20.4	114.0	111.0	3.0	18.2
P 医療,福祉	161.0	154.8	6.2	20.1	82.6	81.9	0.7	15.7

(3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者				
	一 般	パ ー ト	合 計	構 成 比	
	労働者	タイム労働者		一般労働者	パートタイム労働者
TL 調査産業計	186,149	72,213	258,362	72.0	28.0
E 製造業	11,017	2,837	13,854	79.5	20.5
I 卸売業,小売業	18,657	23,579	42,236	44.1	55.9
P 医療,福祉	50,569	10,371	60,940	83.0	17.0